

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/4/30	2026/5/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	59,284.92	62,713.65	63,091.14	2026/5/7	29,141.52	2023/5/23
NYダウ	ドル	48,063.29	49,652.14	49,609.16	50,512.79	2026/2/10	32,327.20	2023/10/27
円/ドル	円	156.71	156.59	156.68	161.95	2024/7/3	134.40	2023/5/12

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週・先々週の振り返り

~ 米国とイランの戦闘終結期待の高まりなどから上昇 ~

先週・先々週の日本株市場は、日経平均が+2,997.47円(+5.02%)、TOPIXが+112.89ポイント(+3.04%)となり、米国とイランの戦闘終結期待の高まりなどから上昇しました。業種別でみると金属製品、非鉄金属、電気機器などの22業種が上昇した一方、鉱業、海運業、証券・商品先物取引業などの11業種が下落しました。

27日から28日は、イランが米国に対してホルムズ海峡の開放と戦闘終結に関する合意に向けた新たな提案をしたと報じられたことや、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置いたことなどから上昇しました。30日は、前日のFOMC(米連邦公開市場委員会)でFRB(米連邦準備理事会)が追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどが重荷となり、反落しました。1日は、前日夕方に政府・日銀による為替介入観測が広がり、大きく円高が進行したことが重荷となったものの、好決算を発表した銘柄に買いが集まり、小幅上昇となりました。7日は、前日にトランプ米大統領が中旬に開催される米中首脳会談を前にイランとの戦争終結に合意する可能性があることなどから、大幅上昇となりました。8日は、前日の大幅上昇の反動から、利益確定売りの動きが強まり、反落して取引を終えました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月11日	Mon	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	4月	+1.0%
		米国	中古住宅販売件数	4月	398万件
		日本	景気一致指数	3月	116.3
5月12日	Tue	日本	景気先行CI指数	3月	113.3
		ドイツ	日銀金融政策決定会合における主な意見(4月27-28日分)		
		米国	ZEW期待指数	5月	▲17.2
5月13日	Wed	米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	4月	+2.6%
		日本	景気ウォッチャー調査現状	4月	42.2
		日本	景気ウォッチャー調査先行き	4月	39.7
		欧州	GDP(国内総生産)速報値(前期比)	1-3月期	+0.1%
		米国	鉱工業生産(前月比)	3月	+0.4%
5月14日	Thu	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	4月	+3.8%
		米国	米中首脳会談開催、トランプ米大統領訪中(15日まで)		
		日本	小売売上高(除自動車/前月比)	4月	+1.9%
5月15日	Fri	日本	企業物価指数(前年比)	4月	+2.6%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	5月	11.0
		米国	鉱工業生産(前月比)	4月	▲0.5%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ イラン戦争を巡る不透明感が残るものの、米中関係の改善期待や企業業績の底堅さを評価して堅調に推移 ~

今週の日本株市場は、イラン戦争を巡る不透明感が残るものの、米中関係の改善期待や企業業績の底堅さを評価して堅調に推移するとみられます。

イラン戦争を巡って、米国・イラン双方からの軍事行動がみられる一方、米国側が和平に向けた覚書を提案しイランが回答するなど和平協議の進展が示されており、好悪材料が混在する先行き不透明な状況にあります。係る環境下で、今週13-15日にトランプ米大統領は中国を訪問し、習近平国家主席との首脳会談を行う予定です。イランと良好な関係にあるとされる中国が、首脳会談において、米国に和平協議の進展を働きかけることが期待されます。また、貿易面でも半導体やレアアース問題などで米中の関係改善が示されれば世界経済が安定するとの期待が意識され株価にプラスに働くとみられます。また、今週がピークとなる2025年度決算は、先週までに発表された2025年度の実績は総じて堅調であり、2026年度の期初会社計画も慎重ながらも経常増益が見込まれており、企業業績の底堅さを評価した買いが入りやすい状況は続くものとみられます。その他の注目材料として、日本では13日の景気ウォッチャー調査、米国では12日のCPI、13日のPPI、14日の小売売上高、欧州では13日の鉱工業生産、ドイツでは12日のZEW期待指数、中国では11日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。